

# 第36期 (2024年3月期)

## 決算公告

〔 2023年 4月 1日 から  
2024年 3月 31日 まで 〕

東京都目黒区三田一丁目6番21号

伊藤ハムミート販売東株式会社

# 貸 借 対 照 表

( 2024年3月31日現在 )

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,590,064	流動負債	19,042,272
現金及び預金	375,725	買掛金	12,835,015
受取手形	16,009	未払費用	62,975
売掛金	17,064,979	前受金	4,400
商品及び製品	3,110,003	リース債務	115,891
貯蔵品	559	賞与引当金	286,937
前払費用	11,518	役員賞与引当金	11,350
未収金	1,176	未払金	947,882
仮払金	10,092	未払法人税等	445,899
		未払消費税等	81,164
		預り金	13,236
		関係会社預り金	4,237,518
		その他	-
固定資産	928,190	固定負債	295,855
有形固定資産	353,396	特定従業員退職給付引当金	7,920
建物	64,816	リース債務	180,287
構築物	1,173	資産除去債務	74,747
機械装置	9,458	預り保証金	32,900
工具器具備品	8,671		
リース資産	269,275		
無形固定資産	9,931	負債合計	19,338,128
ソフトウェア	1,695	純資産の部	
電話加入権	8,236	株主資本	2,180,127
投資その他の資産	564,861	資本金	90,000
出資金	150	資本剰余金	270,000
長期営業債権	84,085	資本準備金	-
前払年金費用	391,773	その他資本剰余金	270,000
繰延税金資産	66,742	利益剰余金	1,820,127
差入保証金	106,196	利益準備金	22,500
貸倒引当金	84,085	その他利益剰余金	1,797,627
		固定資産圧縮積立金	-
		別途積立金	-
		繰越利益剰余金	1,797,627
		評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		純資産合計	2,180,127
資産合計	21,518,255	負債・純資産合計	21,518,255

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔 2023年04月01日から  
2024年03月31日まで 〕

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		145,940,470
売上原価		139,223,944
売上総利益		6,716,526
販売費及び一般管理費		4,708,344
営業利益		2,008,182
営業外収益		
受取利息及び配当金	536	
賃貸料	1,271	
受取保険金(営業外)	35	
助成金収入	50	
雑収入	2,408	
		4,301
営業外費用		
支払利息	3,719	
投資不動産費用	61	
雑損失	416	
		4,197
経常利益		2,008,286
特別利益		
投資有価証券売却益	21,179	
		21,179
特別損失		
固定資産除却損	94	
人事制度変更による一時費用	2,013	
		2,107
税引前当期純利益		2,027,359
法人税、住民税及び事業税	686,452	
法人税等調整額	13,796	700,248
当期純利益		1,327,110

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券

市場価格のない株式等  
以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法  
(ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)

仕掛品、原材料及び貯蔵品

月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて  
おります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、商品又は製品の出荷時点において充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。国外への販売については、輸出の取引条件による在庫の保有に伴うリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。

## 当期純損益金額

当期純利益 1,327,110千円

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。